



合併特例債を活用し改築が予定されている紫塚小学校

自民クラブ 印南久雄 議員

平成26年度決算UNST

質問(自民クラブ・印南久雄議員)
 現在までの合併特例債事業と合併協議会で要望のあった特例債事業の進捗率について伺います。

答弁(市長)

平成26年度予算に計上した合併特例債は、道整備交付金事業債等の土木債が7億5100万円、消防施設整備事業債が6170万円、小学校教室棟改築事業債が7540万円で、合計8億8810万円を見込んでいます。合併特例債事業の平成25年

度末の進捗状況は、旧3市町村から要望のあった59主要事業のうち30事業について合併特例債の発行予定でしたが、平成25年度の発行見込みを含め18事業で合併特例債を発行しました。また、合併協議会時に計画のなかった中心市街地活性化事業、学校耐震化事業、那須赤十字病院建設費補助事業など28事業についても活用しています。平成25年度までの発行額は、基金造成分を含め44事業で181億円、平成26年度の当初予算案に

計上した発行予定額を含めると46事業、約190億円の発行を見込んでいます。
 また、合併特例債の発行期間については、大田原市新市建設計画に基づき10年間であり、現時点では平成27年度が最終期限でありました。しかし、東日本大震災で被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律が成立し、発行期間を最大10年間延長できることになりました。そこで発行期間延長のため新市建設計画の変更が必要となることから、変更案の作成に着手しました。この変更については、県との協議の後、市議会の議決が必要ですので、変更案が整い次第ご審議いただきたいと考えています。

自民クラブ 印南久雄 議員
放射能汚染対策について

質問(自民クラブ・印南久雄議員)
 学校などの公共施設関係及び個人住宅地の除染の現在の進捗状況と今後の考えについて伺います。

答弁(総合政策部長)

放射性物質の除染は、大田原市除染実施計画に沿って進めています。除染事業は、子供の生活圏施設を優先的に実施し、今年度末で合計61施設の除染が完了します。住宅除染については、住宅除染の申込み受付の実施と、国の基準を超えていると思われ

る地区について個別訪問を行い、測定及び除染を実施しているところと見受けられることから、優先対象区域については個別訪問を実施します。また、優先対象区域外については国の基準を下回っています。再度除染の受付を予定しています。これらを除染に対する予算については平成26年度の当初予算に8億円を計上しました。

今後の除染事業は、平成25年度までとなっている大田原市除染実施計画を改定して、引き続き住宅除染、公共施設の除染に取り組みます。住宅除染については空間線量率の定期モニタリングの結果では、ほとんどの地点で減少していますが、減少してもなお国の基準の1時間当たり0.23マイクロシーベルトを超えている地点が優先対象区域で見受けられることから、優先対象区域外については個別訪問を実施します。また、優先対象区域外については国の基準を下回っています。再度除染の受付を予定しています。これらを除染に対する予算については平成26年度の当初予算に8億円を計上しました。



放射線量測定の様子